	受託収入	1,528,728,442
	その他の収入	114,875,058
	小計	△ 102,822,692
	利息の支払額	△ 234,602
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 103,057,294
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 310,504,980
	施設費による収入	963,236,505
	その他の固定資産の取得による支出	△ 2,186,835
	投資活動によるキャッシュ・フロー	650,544,690
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 7,351,774
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,351,774
Ⅳ	資金増加額	540,135,622
Ⅴ	資金期首残高	245,014,738
Ⅵ	資金期末残高	785,150,360

利益の処分に関する書類

［単位：円］

Ⅰ	当期未処分利益		83,121,167
	当期総利益	83,121,167	
Ⅱ	利益処分額		
	積立金		83,121,167

行政サービス実施コスト計算書

（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

［単位：円］

Ⅰ	業務費用			
	損益計算書上の費用			
	研究業務費	2,796,987,770		
	一般管理費	284,707,551		
	財務費用	234,602		
	臨時損失	3,255,008	3,085,184,931	
	（控除）自己収入等			
	受託収入	△ 1,679,850,017		
	資産見返寄附金戻入	△ 18,135,197		
	事業収入	△ 75,330,405		
	雑益	△ 34,455,850		
	臨時利益	△ 114,636	△ 1,807,886,105	
	業務費用合計			1,277,298,826
Ⅱ	損益外減価償却相当額			561,947,536
Ⅲ	損益外減損損失相当額			1,920,771
Ⅳ	損益外除売却差額相当額			68,742
Ⅴ	引当外賞与見積額			△ 460,099
Ⅵ	引当外退職給付増加見積額			117,763,922
Ⅶ	機会費用			
	国有財産無償使用の機会費用	921,358		
	政府出資等の機会費用	67,815,782		68,737,140
Ⅷ	行政サービス実施コスト			2,027,276,838

［重要な会計方針］

１．運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、当法人の業務の性格上、業務と運営費交付金の対応関係を示すことができず、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であることから、費用進行基準を採用する必要があるためです。

２．減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	２～50年
構築物	２～60年
機械及び装置	２～33年
車両運搬具	２～６年
工具、器具及び備品	２～15年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	３年

また、特定償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

３．賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金を計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第17に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上しております。

４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

５．環境対策引当金の計上基準

ＰＣＢ（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理の費用に充てるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

６．たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究支出金について個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。